



# 経済同友会 米州委員会 米国ミッション報告書



2026年2月22日(日)～2月25日(水)

米国・ワシントンD.C.、ニューヨーク

2026年4月  
公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2026年2月22日～25日に実施した米州委員会米国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。

## 目次

1. ミッションの概要.....	1
2. 得られた知見.....	2
(1) 政治・行政との対話を通じ、リアルな日本への期待を理解.....	2
(2) 民間外交ならではの問題意識提示を実現 .....	2
(3) “Deal” では終わらない日米関係強化の重要性 .....	3
3. 個別会談・訪問ハイライト.....	4
(1) 連邦議員との会談（ワシントンD.C.） .....	4
(2) 政府高官・シンクタンク・経済団体との会談（ワシントンD.C.） ....	7
(3) 企業経営者とのラウンドテーブルおよびビジネス視察（ニューヨーク） .....	13
4. おわりに .....	15
【参考資料】 2026年2月 米州委員会米国ミッション 団員名簿 .....	16
【参考資料】 米州委員会 米国ミッション 行程 .....	18

## 1. ミッションの概要

経済同友会は、2026年2月22日（日）～2月25日（水）の日程で、米州委員会米国ミッションを派遣した。茂木修米州委員会委員長を団長に、団員28名、事務局3名の総勢31名が参加し、ワシントンD.C.およびニューヨークの2都市を訪問した。

第2次トランプ政権発足から1年が経過する中、同大統領が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて課した関税を米最高裁が違憲と判断した直後というタイミングで、かつ本ミッション期間中には一般教書演説が行われ、さらにミッション終了直後には米軍によるイランへの大規模な軍事行動が開始されるなど、国際政治・安全保障環境が大きく動く局面での訪米となった。

歴史的に、日米関係は経済・外交の両面において緊密な結びつきを有してきた。両国は主要な貿易相手国であるとともに、投資や技術分野においても重要な協力関係を築いている。また、第二次世界大戦後は日米安全保障条約の下で同盟関係を形成し、安全保障上のパートナーとして協力を続けてきた。

他方、第2次トランプ政権は「America First」を掲げ、移民政策の強化、国際機関への関与見直し、関税政策の拡大など、従来の国際秩序や自由貿易体制に影響を及ぼす政策を打ち出している。外交面でも同盟関係や国際協調の在り方を巡る議論が続き、対外政策の不透明さが指摘されるなど、国際社会に一定の不確実性をもたらしている。

こうした状況を踏まえ、本ミッションでは足下の個別案件の訴求よりも、中長期的な問題意識に基づく対話、情報収集および学びを重視して企画した。得られた知見を今後のアクション検討につなげることを念頭にミッションを行った。

対話方針としては、日本の経済面での対米貢献のプレゼンス向上を前提に、中期的視点から日米関係における「機会」と「課題」を論点として提示し、積極的な対話・意見交換を通じて知見の収集を図った。当該方針に適した対話先を選定し、双方向の議論を展開した点が今回の大きな特徴である。

昨年の代表幹事米国ミッションに引き続き、本会としては1年ぶりの訪米ミッションとなった。多くの日本企業経営者が現在の米国の実情を直接体感する機会とすることを目指し、団員28名からなる大規模かつ多様な顔ぶれのミッションを編成した。

（団員名簿・行程は巻末資料として掲載）

## 2. 得られた知見

### (1) 政治・行政との対話を通じ、リアルな日本への期待を理解

今回のミッションでは、米国の政治家、政府関係者、シンクタンク関係者等との対話を通じ、米国の政策形成の背景や現在の政治情勢について一次情報に触れる機会を得たことが最大の収穫の一つだった。こうした直接対話を通じ、日米関係や日本企業に対する米国側の期待、また政策運営に関する実際の認識を具体的に理解することができた。

特に、日本企業による対米投資や雇用創出に対する評価は非常に高く、日本が6年連続で世界最大の対米投資国であることを踏まえ、日本の存在感の大きさを改めて実感することとなった。

関税政策や対中政策、台湾情勢などを巡っては、米国内でも議員や政策関係者の間でさまざまなスタンスが存在していることも認識されたが、経済発展のうえで日本への期待の大きさは共通して感じることもできた点である。

### (2) 民間外交ならではの問題意識提示を実現

今回のミッションでは、政府関係者だけでなく、企業経営者や政策専門家など幅広いステークホルダーとの対話を戦略的に企画した。これにより、官と民の視点の違いを踏まえながら議論を深めることができた。

政策当局は国家戦略の観点から自国の競争力や優位性を重視する傾向がある一方、企業側は政策が事業活動に与える具体的な影響や経済活動へのインパクトを重視する。このような官民双方の視点を交換することで、互いの立場を理解しながら新たな示唆を得る場面も多く見られた。

また、今回は事前に論点整理を行ったうえでオープンな対話の場を設計したことにより、従来の情報収集型の面談ではなく、当方の問題意識や視点を提示する双方向の議論を一定程度実現したことが特筆すべき成果の一つである。具体的には、日本企業による対米投資の継続には政策の安定性、すなわち predictability（予見可能性）が不可欠であるという点について、対話を通じて日本側から率直にメッセージを伝えることができた。

こうした問題意識の提示は、政府間対話では必ずしも十分に行われない部分であり、民間外交ならではの付加価値であるといえる。

### (3) “Deal” では終わらない日米関係強化の重要性

今回のミッションでは、日本が 6 年連続で世界最大の対米投資国であるという事実を基盤に、日米関係を単なるビジネス上の「Deal」にとどめない形での対話を展開することを意識した。

具体的には、日本企業が米国社会において果たしている役割として、投資や雇用創出のみならず、人材育成や地域社会への貢献など、より広い意味での価値創出についても議論を行った。その結果、日米関係を経済取引に限定せず、社会的価値や人的交流を含めたより広い枠組みで捉える重要性について共有することができた。

また、こうした対話を通じ、日米の草の根レベルでの交流や継続的な関係構築の価値についても改めて認識することとなった。短期的な政策や取引に左右されない持続的な関係を築くためには、民間レベルでの対話と交流を継続していくことが重要であるとの認識を深めた。

### 3. 個別会談・訪問ハイライト

#### (1) 連邦議員との会談（ワシントンD.C.）

##### 【概要】

共和党・民主党を問わず、多様なバックグラウンドを持つ連邦議会議員との対話を通じ、通商政策、経済安全保障、対中戦略、投資環境などについて幅広く意見交換を行った。

トランプ第一次政権下の駐日米国大使（2017～2019年）を務め日本事情に精通する Hagerty 上院議員、ヒスパニック系で若手民主党政治家のホープと目され、元海兵隊員として安全保障問題に関心を有する Gallego 上院議員、バイデン政権で州政府と連携するホワイトハウス政府間関係局（IGA）副局長を務め、ロードアイランド州と日本の歴史的つながり（ペリー提督の出身地が同州であること）や同州に進出する日本企業について言及した Amo 下院議員、家業である証券会社 TD Ameritrade の経営幹部経験を有し、ネブラスカ州知事（2015～2023年）を経ていることから農業・金融政策に関心を有する共和党の Ricketts 上院議員事務所、さらに、超党派の議会組織「ジャパン・コーカス」の共同議長として日米関係強化に取り組んできたヒスパニック系の民主党議員で、スタンフォード大学、ハーバード・ロースクールを経て外交委員会に所属する Castro 下院議員など、それぞれ異なる政策関心や経験を有する議員との率直な議論が実現した。

面談では、中国を念頭に置いたサプライチェーン再編や重要鉱物・半導体をめぐる経済安全保障、関税政策や投資環境の不確実性などについて意見交換を行った。本会からは、日本企業による長期的な対米投資の意義と、安定的かつ予見可能な政策環境の重要性について問題提起を行い、認識を共有した。一般教書演説（現地時間2月24日）当日の訪問となったこともあり、議会関係者の問題意識を直接把握する貴重な機会となった。

#### ① Ruben Gallego 上院議員（民主党・アリゾナ州）との会談

Gallego 上院議員との面談では、中国を軍事・経済両面で最大の戦略的脅威と捉え、その抑止には日米同盟を軸とする自由民主主義陣営の連携が不可欠であるとの認識が示された。特に、半導体や重要鉱物をめぐる供給網の脆弱性、台湾有事が世界経済に及ぼし得る影響、さらに 6G や AI を含む次世代技術分野における覇権競争について強い問題意識が示された。



Ruben Gallego 上院議員(写真中央)

本会からは、アリゾナの TSMC 拠点を中心に日系企業が集積している状況は、半導体産業では単独投資ではなくエコシステム形成が重要であることを示しているとの指摘があった。また、半導体や重要鉱物の供給網強化の必要性や、関税政策などに関する予見可能性の重要性について意見を述べた。さらに、インド太平洋地域の安定に向けた日米協力の意義や、

AI・データを巡る技術安全保障についても、同盟国間での共通理解とルール形成の必要性が指摘された。

### ② Bill Hagerty 上院議員（共和党・テネシー州）との会談

Hagerty 上院議員との面談では、日本が対米最大の投資国として米国経済に大きく貢献している点を評価するとともに、日米の経済関係は安全保障面とも密接に関わる重要な基盤であると述べた。また、中国や台湾情勢、重要鉱物などを巡る供給網の問題に触れ、軍事面に加え経済・エネルギー分野を含めた幅広い視点での対応の必要性を指摘した。関税政策については交渉の一手段との考えを示し、同盟国間の投資や防衛協力、エネルギー政策の重要性についても言及した。



Bill Hagerty 上院議員（写真中央）

本会からは、日本が対米最大投資国として米国経済に貢献している点を踏まえ、短期的な貿易統計ではなく長期的な相互利益の観点から日米経済関係を評価すべきと指摘した。

また、中国による重要鉱物など供給網上の影響力を踏まえ、同盟国間でサプライチェーンを強化する必要性を強調した。さらに、関税政策に関しては企業の予見可能性を高める通商環境の重要性に言及するとともに、日米の防衛・エネルギー協力の深化や制度整備の必要性についても意見を述べた。

### ③ Pete Ricketts 上院議員事務所（共和党・ネブラスカ州）との会談

Ricketts 上院議員本人は一般教書演説対応のため急遽不在となったため、事務所スタッフとの面談を行い、ネブラスカ州における日本企業の長年の操業実績が高く評価されるとともに、州レベルでは「労働力はあっても住宅が足りない」ことが企業進出の阻害要因になっている実情が共有された。

また、地域銀行が中小企業・農業を支える金融基盤として重要な役割を果たしていること、税制や規制の不確実性が依然として投資判断の重荷になっていることも指摘された。

本会からは、約 5,500 億ドル規模の日米投資枠組みの実行には、税制・通商・規制の予見可能性が不可欠であること、関税をめぐる司法判断や返金議論が企業実務を複雑化させていること、また台湾有事をめぐる中国の経済的圧力も踏まえ、安定したルールと同盟としての整合的対応が重要であると伝えた。

#### ④ Gabe Amo 下院議員（民主党・ロードアイランド州）との会談

Amo 下院議員との面談では、同議員より、AI やデータセンター拡大に伴う最大のボトルネックは規制そのものよりも電力供給と許認可の遅れにあるとの問題意識が示され、エネルギー政策の整合性と予見可能性の必要性が強調された。

また、安全保障と経済は不可分であり、対中政策や台湾をめぐる論点についても、行政の一時的な沈黙が議会全体の意思を意味するものではないとの説明があった。



本会からは、信頼できるサプライチェーン、技術協力、長期投資を支える政策安定性の三点を重視していることを伝えたうえで、電力制約が投資判断に影響を与える可能性や、台湾問題に関する発言を契機とした中国の経済的反応への懸念を共有しつつ、同盟国間でメッセージの一貫性を保つことの重要性を提起した。

#### ⑤ Joaquin Castro 下院議員（民主党・テキサス州）との会談

Castro 下院議員との面談では、同議員より、関税のオン・オフや一方的な通商措置は、自動車や農業をはじめとする現場の企業活動に深刻な不確実性をもたらしており、数年単位で行う設備投資には長期的な政策の一貫性が不可欠であるとの認識が示された。

また、移民政策強化による労働力不足、住宅不足やゾーニング規制が投資と雇用のボトルネックになっている現実にも言及があった。



本会からは、日本が最大の対米直接投資国として米国と長期的なパートナー関係にあることを説明したうえで、今後の追加投資には米国連邦政府における制度や政策の安定性が重要であるとの認識を共有した。

また、労働・住宅・通商政策の不確実性が企業活動に与える影響への懸念にも触れ、首脳間にとどまらず、閣僚や議会との継続的な関係構築の重要性を確認した。

Joaquin Castro 下院議員(写真中央)

## (2) 政府高官・シンクタンク・経済団体との会談（ワシントンD.C.）

### 【概要】

政策当事者である米国国務省および J.D. Vance 副大統領府関係者と面談し、通商政策、対中戦略、経済安全保障を巡る米国政府内の問題認識について率直な意見交換を行った。特に、重要鉱物やサプライチェーンを含む経済安全保障政策について、実務担当高官から直接説明を受ける機会となった。

次に、政策形成や企業環境に影響力を有する関係機関とも幅広く意見交換を行った。具体的には、通商・投資制度の実務動向について法律事務所 Holland & Knight、対中政策や地政学分析について地政学コンサルタントグループの Asia Group、米国企業の視点について米国最大の業界団体である米国商工会議所、超党派の安全保障政策の議論について米国の安全保障政策を研究・提言する有力シンクタンク Center for a New American Security (CNAS)、また地政学や国際経済の観点について地政学・国際経済を中心に扱う戦略コンサルティング会社 Scowcroft Group および米国商工会議所傘下のシンクタンク Center for International Private Enterprise (CIPE) との合同セッションを通じ、それぞれの専門性に基づく知見を得た。

なお、本訪問は米国の関税政策を巡る違憲判決が出された直後のタイミングであり、通商政策や投資環境を巡る米国内の議論を把握するうえでも極めて示唆に富む機会となった。

### ① J.D. Vance 副大統領府高官及び国家安全保障会議（NSC）高官との面談

Andy Baker 副大統領国家安全保障担当副補佐官、Ivan Kanapathy 国家安全保障会議（NSC）アジア担当上級顧問ほかとの面談では、対中関係は安定的関係を志向しつつも同盟ほどの深さはなく、相互の利益を明確化する取引的な関係となる可能性があるとの認識が示された。

また、昨年 10 月のトランプ大統領来日時の議論された事項の一部は現在まさに実装段階にあり、日米関係は良好な状況にあるとの評価が示された。

さらに、地域情勢の不確実性を背景に、同盟国間では抑止力強化と経済安全保障、供給網のレジリエンス確保が重要であるとの認識が共有された。インド太平洋地域では、日本の地理的役割の重要性が指摘され、日米が能力を補完しつつ協力を深めていく必要性が強調された。

これに対し本会からは、対中関係の不確実性を踏まえ、供給網の多角化や重要物資の依存低減を通じた経済安全保障の強化の重要性について意見を述べた。また、日米が能力を補完しつつ連携を深めることに加え、企業の参画を含めた供給網レジリエンスの構築が重要であるとの認識を示した。

## ② 国務省高官との会談

Michael DeSombre 米国国務省 東アジア・太平洋担当国務次官補、Dan Cintron 米国国務省 日本部長・副次官補代理との面談では、DeSombre 氏は、日米同盟はインド太平洋の平和と安定の礎であり、経済・商業外交を含めた連携強化が重要だと述べた。特に重要鉱物や半導体を含む供給網については、敵対国依存を避けた「クリーンなサプライチェーン」を構築し、地理的分散と同盟国間の協力を同時に進める必要があると指摘した。

また、太平洋島嶼国やフィリピンなどでは安全保障と経済支援を組み合わせた戦略が重要であり、日米が連携して支援を設計することの意義を強調した。さらに、重要鉱物投資を促す戦略備蓄や価格安定策の必要性、AI・先端技術を巡る競争では同盟国との協力とイノベーションの速度を両立させる姿勢を示した。日米関係は現在非常に良好であり、経済分野も含め率直な意見交換を歓迎する姿勢が示された。

本会からは、通商・国際経済面の予見可能性低下が長期投資の障害になっていると率直に伝えたほか、重要鉱物や造船、エネルギー分野での協力は、実装可能な案件として具体化すべきであると述べた。



Dan Cintron 国務省 日本部長・副次官補代理、Michael DeSombre 国務省 東アジア・太平洋担当国務次官補（写真左から）

## ③ Holland & Knight との会談

Nathan Sales 氏 (Holland & Knight パートナー、元米国国務次官補) ほか同事務所との意見交換では、通商、議会、国防、投資規制の各分野の専門家から、トランプ政権下における政策運営とその実務的影響について説明を受けた。

通商分野では、最高裁が IEEPA (国際緊急経済権限法) を根拠とする高関税措置を無効とした後も、政権は Section 122 (国際収支上の緊急措置として一時的関税を可能とする通商法規) を用いて 150 日間の暫定関税を課し、その間に 301 条調査 (不公正貿易慣行に対する制裁措置の根拠となる米通商法 301 条に基づく調査) を進めたうえで追加関税へ移行する可能性があるとの見方が示された。

防衛分野では、2026 年度には約 1 兆ドル、2027 年度には最大 1.5 兆ドル規模に達する可能性のある国防予算のもと、自律型システム、電子戦対応、ドローン、



Holland & Knight との面談

造船、核近代化などへの重点投資が見込まれる一方、課題は資金よりも執行能力や産業基盤にあるとの分析が示された。

投資規制については、CFIUS（対米外国投資委員会：国家安全保障の観点から外国投資を審査する政府委員会）による審査の政治性が強まり、未届出案件の遡及審査や対中関連の情報開示要求などが企業にとって不確実性を高めているとの指摘があった。

本会からは、Section122 や 301 条を通じた関税再導入の可能性が残る限り、企業の投資判断に必要な予見可能性が確保されにくい点を指摘した。また、防衛分野では日本企業の技術力や製造能力を制度的に取り込み、供給能力とコスト競争力の両面から協力を深化させていく必要性を強調した。

#### ④ Asia Group との会談

Asia Group との面談では、第 2 期トランプ政権の対中・通商政策の基本構造について、地政学と国内政治の両面から分析が示された。

関税は今後も主要な交渉ツールとして使われ続けるとの見方を示しつつ、第 1 期の「関税をちらつかせる」段階から、第 2 期は「まず揺さぶってから交渉する (disrupt first)」手法へ変化しており、企業にとって予測困難性が増しているとの指摘した。

他方で、大統領は日本との関係を重視しており、3 月に予定されている首相訪米前に先端製造、重要鉱物、エネルギー、SMR、AI 向け電力需要対応などの具体案件が提示される可能性があるとのされた。

対中政策については、政権内に関係改善派から強硬派まで幅広い立場が共存する巨大テント構造にあり、短期的には戦術的安定化の可能性がある一方、年末にかけて再び競争的色彩が強まるリスクがあるとの分析が示された。

本会からは、投資メカニズムを政治的成果として使う方向性には理解を示しつつも、企業は経済合理性が担保されなければ動けないこと、既存の対米投資を成果化しつつ民間にとっても利益がある制度設計が必要であることを指摘した。



Rexon Ryu President,  
The Asia Group(写真右から 2 番目)

## ⑤ 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) とのラウンドテーブル

John Murphy 副会頭ほか米国商工会議所関係者との面談では、関税政策の実体経済への影響、米国経済の足元、州レベルの投資環境について議論が行われた。商工会議所側は、日本企業による対米投資が 100 万人超の雇用を生み、日米商業関係は米国にとって極めて重要であると評価した。



米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) とのラウンドテーブル

他方、関税を巡っては、最高裁判断により IEEPA 根拠の措置の一部は法的に無効化されたものの、政権は Section 122 や今後の 301 条調査を通じて関税政策を継続し得ると説明し、企業にとっての最大の問題は税率の高さそのものではなく、「次に何が起きるか分からない」という不確実性であると強調した。

経済面では、成長率は 2%前後を維持する見通しがある一方、関税強化や移民制限が進めば 1%成長に落ち込む可能性があり、最大のリスクはブラックスワンではなく政策の恣意性であるとの指摘があった。

州レベルでは、税制、規制、電力、労働力、人材確保が投資判断の実務的決定要因であり、政治要素は無視できないが、それだけで立地は決まらないとの説明があった。

本会からは、米中双方から調達を行う企業の立場として、米国製品の価格上昇と中国製品の低価格化により競争条件が歪む可能性を指摘し、企業が将来を見通して投資判断を行えるよう、関税の適用範囲や今後の見通しをより明確に示す必要があると述べた。

## ⑥ CNAS との会談

Richard Fontaine CEO ほか CNAS との面談では、関税政策、対中戦略、台湾、イラン、中長期的な防衛・技術競争が相互に連動するとの視点から議論が行われた。



CNAS との面談

米側は、最高裁判断後も関税は通商措置にとどまらず外交・対外経済全般における第一の政策手段として残るとの見方を示した。

また、現政権の対中政策は、台湾や南シナ海、人権問題よりも、大規模な貿易合意や首脳外交の成果を重視する方向に重点が移っている可能性があるとの見方が示された。

一方で、中国の供給網支配を 1 年程度で解消することには懐疑的な意見も聞か

れた。高市首相の台湾関連発言に対し米側の支持表明が遅れた点については、同盟国にコミットメントを求めつつ、自らは戦略的曖昧性を維持するという構造的な難しさがあるとの認識が示された。AI 分野では、米エネルギー省 (DOE) の「Genesis mission」に日本が最初の主要パートナーとして参画している点が高く評価される一方、中国の AI 能力が年内にも米国に近づく可能性への危機感が共有された。

本会からは、関税措置や政策発言が変わりやすい状況では企業が将来を見通しにくく、新規投資の判断が難しくなる点を指摘した。また、対中競争は単なる貿易交渉だけでは対応できないとの認識を示した。さらに、オープンな応用分野や物理 AI、第三国市場での日米共同の取組の重要性について提起した。

### ⑦ Scowcroft Group/CIPE との合同セッション

Scowcroft Group/CIPE との合同セッションは、トランプ政権下における米国自身の制度的不安定性と、それが同盟国企業の投資判断に与える影響が中心論点となった。

Scowcroft 側からは、現在の米国は経済・安全保障の両面で大きなリスク要因となり得るとの指摘があった。

その背景として、①WTO原則を軽視する動きによるルールに基づく国際秩序の後退、②アジアの同盟関係を含む安全保障体制への影響、③政府の危機対応能力の低下、の三点が問題として挙げられた。

最高裁の関税判断後も、ホワイトハウスの即興的意思決定や関税軸の不安定性は続くとの見方が示され、対中・対露・中東政策についても、目的や優先順位が定まらないまま短期的判断が先行しているとの厳しい分析があった。

CIPE 側は、日本の経済安全保障推進法を、政策設計と民間関与のモデルとしてフィリピンや台湾など同志国に展開し得るベストプラクティスと評価した。

本会からは、対米投資は長期コミットが前提であり、許認可、人材、収益性などの実務条件が整って初めて成立すること、上場企業としては政治要請だけで巨額投資を決定することはできず、事業合理性と説明責任が前提であることを明確に伝えた。また、米国社会に根を張り長期的信頼を築く運営こそ重要であるとの認識も共有した。



Scowcroft Group/CIPE との合同セッション

※加えて、ワシントンD.C.では、在米日本国大使館との夕食懇談会に参加した。

また、草の根の日米交流の実態や、米国の一般市民の感覚を理解するべく、昨年2月に引き続きJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）のアルムナイ組織幹部との夕食懇談会を実施した。



JETプログラムとの夕食懇談会



在米日本国大使館との夕食懇談会

### (3) 企業経営者とのラウンドテーブルおよびビジネス視察（ニューヨーク）

#### 【概要】

ニューヨークでは Japan Society 主催のラウンドテーブルが開催され、Joshua Walker 会長、Merit Janow 理事長など同団体幹部が参加した。第一部では、茂木委員長による基調講演に続き、Mastercard の Michelle Meyer チーフエコノミストが対米投資の動向について説明し、ビジネス環境の課題につき議論した。第二部では、世界各国の政府・企業・メディア等への信頼度を調査する年次レポート「Trust Barometer」で知られる PR 会社 Edelman 社 CEO の Richard Edelman 氏が講演を行い、参加者との間で意見交換が行われた。

また、IBM Thomas J. Watson Research Center を訪問し、AI、半導体、量子計算などの先端技術に関する説明を受けるとともに研究施設を視察した。量子コンピューターなどの研究設備も紹介され、技術の将来性や社会への影響について参加者との間で活発な質疑が行われた。

#### ① Japan Society とのラウンドテーブル

冒頭、Joshua Walker 会長は、本会合を「大きな理念の議論から具体的な実務の議論へ移す場」と位置付けた。茂木委員長は、日本企業が米国を長期的なパートナーと捉え、継続的な対米投資や雇用創出を通じて地域社会との信頼関係を築いてきたと説明した。そのうえで、経済安全保障の時代には投資額だけでなく、サプライチェーンの可視化や信頼できる技術分野での連携などを通じて日米が互いに不可欠な関係を築くことが重要であると指摘した。



Japan Society とのラウンドテーブル

Mastercard の Michelle Meyer 氏が講演を行い、日本が米国にとって最大の直接投資国であり、半導体、医療機器、電子機器、クリーンエネルギーなどの戦略分野への投資が拡大していると説明した。また近年は、工場やオフィスといった有形資産よりも、知的財産、研究開発、データセンターなど無形資産への投資が増えていることを紹介した。

第二部では Edelman 社の Richard Edelman 氏が「Trust Barometer 2026」を基に講演し、世界的に社会の分断が進む中で政府や報道機関への信頼が低下する一方、企業に対しては社会課題の解決に関与することへの期待が高まっていると説明した。

同氏は、社会が分断から不満の蓄積、攻撃的な行動、さらに内向き志向へと進む傾向を指摘した。また、人工知能の普及に伴い雇用喪失への不安やデータセンター建設への反対などの動きが広がっており、企業は人材の再教育や技能転換への投資を通じて社会の不安に対応する必要があると述べた。さらに、米国社会で信頼を得るためには地域社会との関係構築や、民主・共和両党との関係維持、地方都市との交流などを通じた「現地の顔」を持つことが重要であるとの指摘があった。

本会からは、政治環境が不安定化する中で企業や市民社会による対話が日米関

係を支える役割を果たし得るとの認識が示され、半導体、重要鉱物、エネルギーなどの分野での協力を通じて日米経済関係をより戦略的で不可欠なものとしていく必要性が指摘された。

## ② IBM Thomas J. Watson Research Center 視察

冒頭、Jason Silbergleit 氏 (Research Vice President) から導入説明として、IBM では基礎研究と産業への実用化の両立を重視していること、現在は AI、半導体、量子計算、クラウドなどを重点分野として研究を進めていることが紹介された。

また、将来の計算は AI、従来型計算、量子計算のいずれかが優位になるのではなく、これらを組み合わせて活用することが重要であるとの考え方が示された。

半導体分野では、チップレットや光技術などを活用して計算能力と省エネルギー性能を高める研究が進められていることが説明された。量子計算については、暗号技術への影響を見据え、量子時代に対応した新たな暗号方式への移行の重要性が指摘された。

説明後には研究施設の見学が行われ、量子コンピューターの実機や量子チップなどの研究設備が紹介された。参加者からは、生成 AI と量子計算の関係、量子技術の実用化の見通し、AI 活用におけるデータ管理の課題などについて活発な質疑が行われた。



IBM Thomas J. Watson Research Center 視察

#### 4. おわりに

今回の米州委員会米国ミッションは、ミッション直前にトランプ関税を巡る違憲判決が示され、米国の通商政策を巡る不確実性が改めて意識される中で実施された。加えて、滞在中には一般教書演説が行われ、ミッション終了直後には中東情勢が急速に緊迫化するなど、国際政治・安全保障環境が大きく動く局面での訪米となった。

本ミッションでは、個別案件の訴求にとどまらず、中長期的な問題意識に基づく対話と知見の獲得を重視した。連邦議会議員、J.D. Vance 副大統領府関係者、国家安全保障会議（NSC）、国務省高官、シンクタンク、法律事務所、経済団体、企業関係者、研究機関など、多様な主体との対話を通じ、通商政策、対中戦略、経済安全保障、投資環境、先端技術を巡る競争環境などについて、政策形成の背景を含めた理解を深めることができた。

とりわけ、日本企業による対米投資と雇用創出への評価は極めて高く、日本が長年にわたり米国社会における信頼できるパートナーとして位置付けられていることを改めて確認した。他方、関税政策や制度運用の不確実性、対中関係や台湾情勢を巡る緊張、電力・労働力・住宅など投資環境を左右する実務的制約が、企業の長期投資判断に影響を及ぼしている実情も浮き彫りとなった。

また、日米関係は単なる貿易・投資関係を超え、重要鉱物、半導体、AI、量子技術、エネルギー、防衛産業基盤など、経済安全保障上の重要分野における協力によって支えられていることを再認識した。加えて、Japan Society や JET プログラム・アルムナイとの交流、IBM Research 本部の視察を通じ、政府間関係のみならず、企業、市民社会、研究機関などによる重層的な交流が日米関係の基盤となっていることも改めて確認された。

経済同友会としては、今回得られた知見を今後の米州委員会活動や政策提言、対外発信につなげるとともに、企業の立場から予見可能で安定した政策環境の重要性を引き続き発信していく必要がある。日米が互いに不可欠なパートナーとして価値を高め合う関係を深化させるべく、民間外交の担い手としての役割を引き続き果たしていきたい。

以上

（文責：経済同友会事務局）

【参考資料】 2026年2月 米州委員会米国ミッション 団員名簿

所属・役職等は訪問時点

**団長**

茂木 修 米州委員会 委員長  
キックマン株式会社 取締役専務執行役員

**副代表幹事**

三毛 兼 承\* 経済同友会 副代表幹事  
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役  
執行役会長

**政策委員会 委員長**

渋澤 健 中東・アフリカ委員会 委員長  
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役

田中 繁 広\* インド委員会 委員長  
日本電気株式会社 副社長 執行役  
Corporate SEVP 兼 CGAO

林 礼 子 哲学者との対話 PT 委員長  
BofA証券株式会社 取締役副社長

**米州委員会 副委員長**

島田 太郎\* 経済同友会 米州委員会委員長  
株式会社東芝 代表取締役 社長執行役員 CEO  
中塚 晃 章 経済同友会 米州委員会副委員長  
アルテミラ・ホールディングス 取締役社長兼グループ CEO  
平賀 暁 経済同友会 米州委員会副委員長  
マーシュブローカー ジャパン 会長  
細野 恭 平 経済同友会 米州委員会副委員長  
株式会社ドリームインキュベータ 取締役副社長

**政策委員会 副委員長**

柏 頼 之\* 経済同友会 中国委員会副委員長  
日本航空 取締役専務執行役員  
清水 亘 経済同友会  
エンターテインメント事業活性化委員会副委員長  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー  
吉田 あかね 経済同友会 中国委員会副委員長  
PwC アドバイザリー 代表執行役会長  
吉田 直 樹\* 経済同友会 サービス産業活性化委員会  
株式会社パン・パシフィック・

インターナショナルホールディングス 取締役

団員

石川 隆次郎	三菱重工業株式会社 常務執行役員
江口 豪	サントリーホールディングス株式会社 執行役員 インテリジェンス推進本部長
功刀 秀記	株式会社 ANA 総合研究所 取締役会長
篠塚 孝哉	株式会社令和トラベル 代表取締役 CEO
杉本 文秀	長島・大野・常松法律事務所 事務所代表
鈴木 健	スマートニュース株式会社 取締役会長
永井 昌代	APCO 合同会社 アジアチェアマン
西口 尚宏	UC バークレーエグゼクティブエデュケーション 日本代表
原田 克彦	日本熱源システム株式会社 取締役社長
堀江 裕介	クラシル株式会社 代表取締役社長
本田 桂子	株式会社エウレカ 代表取締役
吉野 次郎	Hamee 株式会社 社外取締役
ローチ ウォルター	ロバート 株式会社オークローンマーケティング 取締役会長兼社長
齋藤 弘憲	公益社団法人経済同友会 事務局長・代表理事
川井 大介	東京大学 特任助教 経済安全保障・政策刷新プログラムディレクター ／公益社団法人経済同友会 代表幹事顧問

以上 28 名

(D. C. のみ参加 5 名含む)

\* = ワシントン D. C. のみ参加

事務局

藪 根 章 平	経済同友会 政策調査部	調査役
荒 石 浩 司	経済同友会 政策調査部	アソシエイト
五 味 真由子	経済同友会 政策調査部	アソシエイト

【参考資料】米州委員会 米国ミッション 行程

日付	内容
2月22日 (日) <D.C.>	18:00~20:00 JET プログラム・アラムナイとの懇親ディナー (任意オプション)
2月23日 (月) <D.C.>	09:00~10:00 Holland & Knight (Nathan Sales 元米国国務次官補)との意見交換 11:00~12:30 Asia Groupとの意見交換 13:15~14:30 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)との意見交換 15:00~16:00 Michael George DeSombre 国務省 東アジア・太平洋担当次官補、Dan Cintron 国務省 日本部長/副次官補代理との意見交換 16:15~17:15 CNAS (Center for a New American Security)との意見交換 18:30~ 駐米日本国大使館主催 夕食懇談会 (於:大使公邸)
2月24日 (火) <D.C.>	08:30~09:00 Ruben Gallego 上院議員 (民主党/アリゾナ州)との面談 09:30~11:00 Scowcroft Group・CIPE 合同セッション 11:45~12:45 Gabe Amo 下院議員 (民主党/ロードアイランド州)との面談 12:00~13:00 Bill Hagerty 上院議員 (共和党/テネシー州)との面談 13:30~14:15 Pete Ricketts 上院議員 (共和党/ネブラスカ州) 政策スタッフとの面談 14:00~14:50 J.D. Vance 副大統領府高官及び 国家安全保障会議 (NSC) 高官との面談 ・Andy Baker (大統領副補佐官 (国家安全保障担当) 兼 副大統領 国家安全保障担当補佐官) ・Ivan Kanapathy (NSC アジア担当上級部長) ・Joseph Cutler (副大統領国家安全保障担当副補佐官) ・Mike Vance (副大統領アジア担当特別顧問) ・Ben LeRoy (副大統領国際貿易・金融担当特別顧問) ・Tom Opalak (副大統領国防・国土安全保障担当特別顧問) ・Mike Imbrenda (副大統領戦略問題担当特別顧問) 14:30~15:30 Joaquin Castro 下院議員 (民主党/テキサス州) との面談 ※重複する一部の面談については、参加者を分けて実施した。
2月25日 (水) <NY>	09:30~13:00 Japan Society 主催 日米経営者セッション・昼食懇談会 15:00~17:00 IBM Research 本部 (IBM Yorktown Heights) 視察